経済社会総合研究所について

令和6年5月

目次

1.経済社会総合研究所の役割
2.国民経済計算
3.景気統計
4.研究
5.研究交流
6.研修

経済社会総合研究所の組織体制

(英語名:Economic and Social Research Institute:通称ESRI)

場所

８号館（13階、14階）

名誉所長

所長 ― 次長 ― 総括政策研究官

- 総務部長
  - 総務課長
  - 会計課長
  - 総合調整
    人事、会計
- 国民経済計算部長
  - 企画調査課長
  - 国際基準課長
  - 国民支出課長
  - 国民生産課長
  - 分配所得課長
  - 国民資産課長
  - 価格分析課長
  - 地域課長
  - サテライト勘定課長
  - ＧＤＰ等
    国民経済計算の作成
- 景気統計部長
  - 景気動向指数等の
    景気統計の作成
- 上席主任研究官
  主任研究官
  - 基礎的研究
- 情報研究交流部長
  - 国際コンファレンス等
    の開催
    情報システム
- 経済研修所長※次長兼務
  - 経済研修等の実施

人員

職員：　定員は１３８名（R6.4.1時点）
客員主任研究官・客員研究員：　大学教授など（３２人）

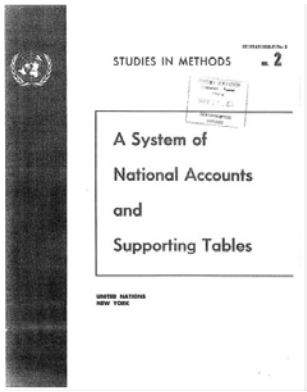
2.国民経済計算

国民経済計算とは？

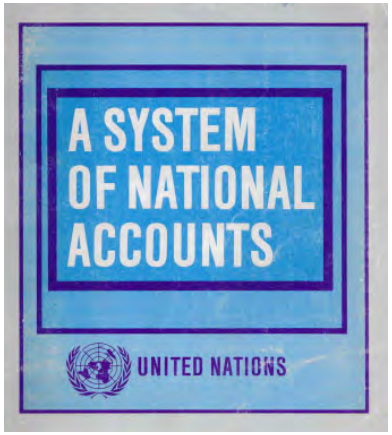
◆ **国民経済計算＝SNA**：System of National Accounts
◆ 一国経済の動向について、フローとストックの両面から包括的・整合的に記録する**一国全体の会計**。代表的な指標が、**国内総生産＝GDP**：Gross Domestic Product)
　✓ フロー　：ある期間中の取引から生まれた生産・分配・支出等
　✓ ストック：ある期末時点における資産・負債、正味資産の残高
◆ **国際連合**で採択される**国際基準**に基づき、各国政府が自国のSNAを作成・公表
日本では**内閣府ESRIが担当**
　✓ 記録の原則や記録すべき範囲等を示すルールブック。企業にとっての会計基準

国際基準の推移

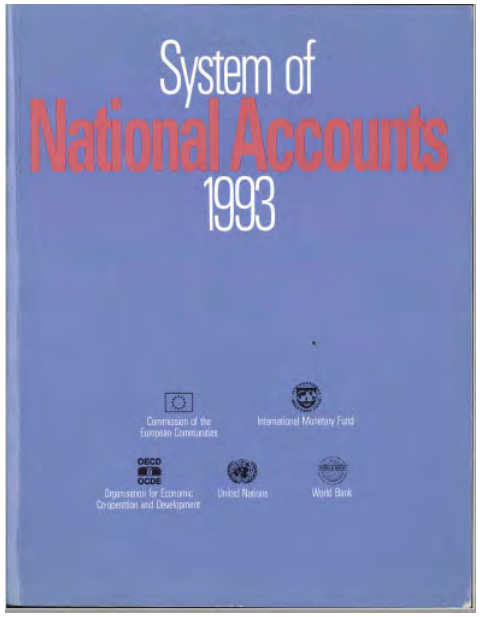
1953SNA
フロー面のみ



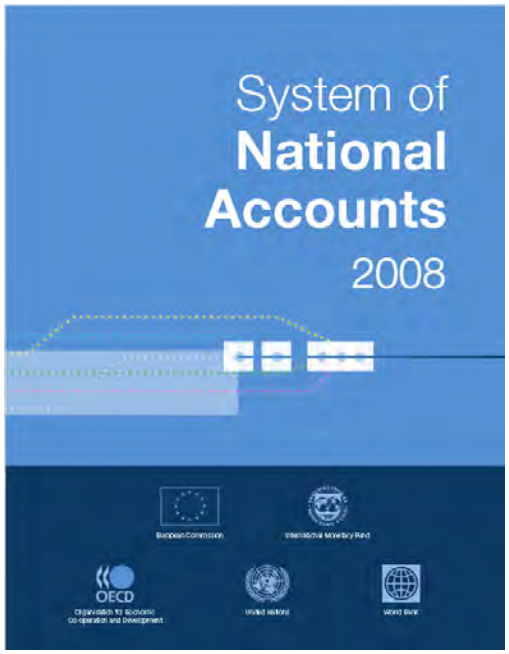
1968SNA
ストック面に拡充



1993SNA
無形資産の反映等



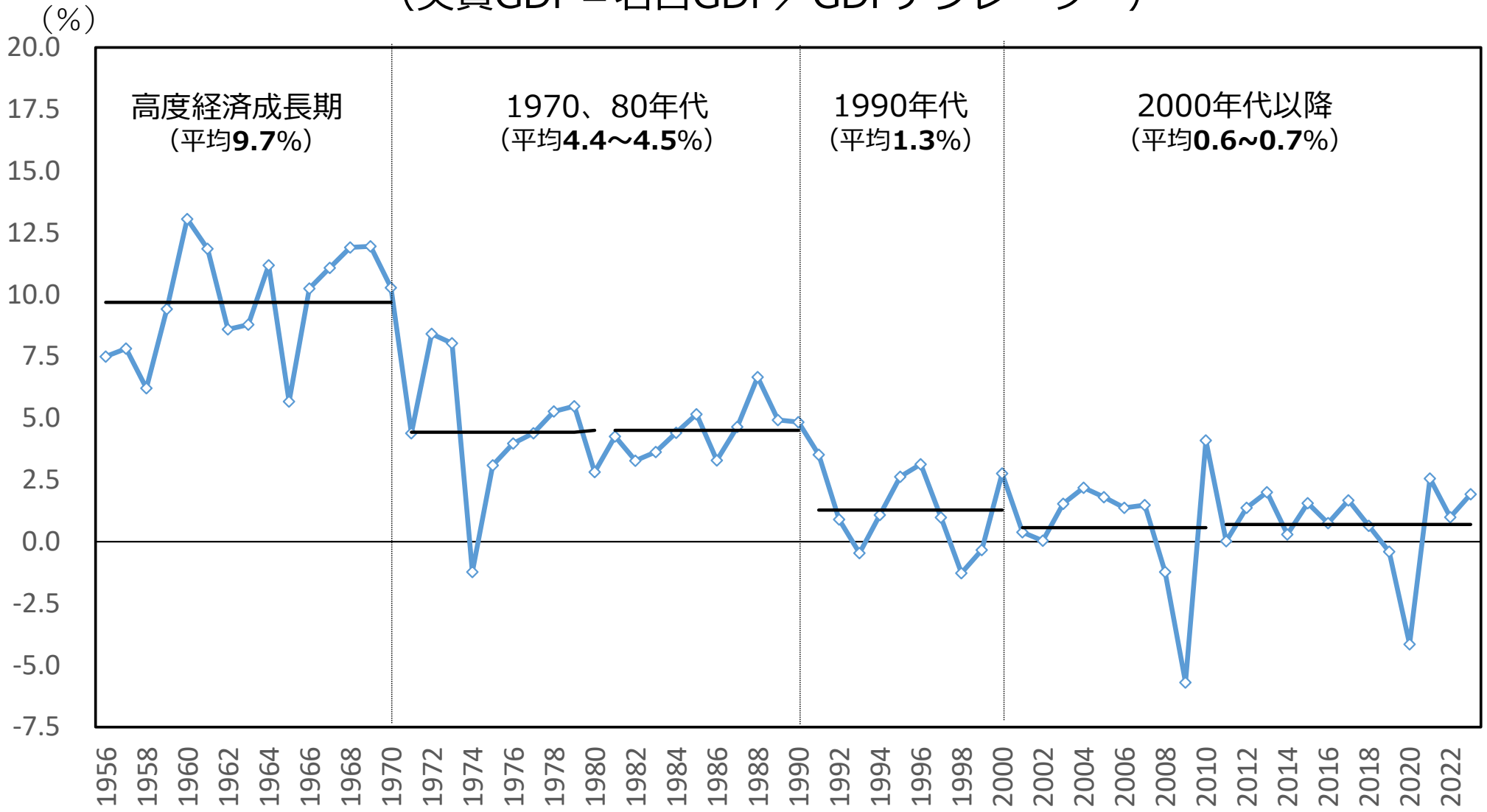
2008SNA
R&D、防衛装備品の反映等



GDP成長率（＝経済成長率）の長期的推移

実質GDPの対前年比成長率

実質GDPは、名目GDP（いわば額面）から物価変動の影響を除いたもの
（実質GDP＝名目GDP／GDPデフレーター）

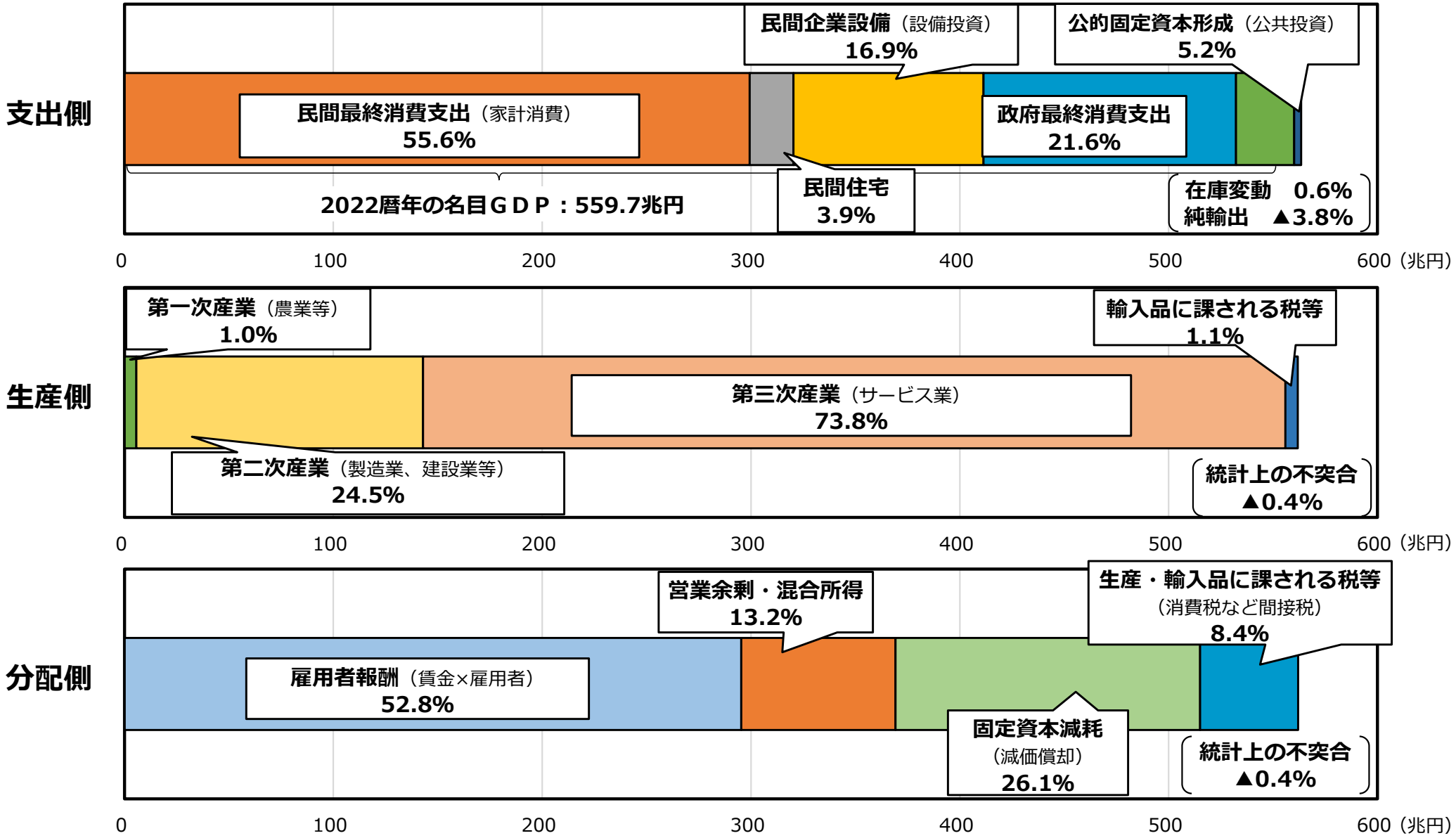


（出所）内閣府「国民経済計算」より作成。1980年までは平成2年基準、1981年以降は平成27年基準の計数。
直近の計数は「2024年1-3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」より。黒の折れ線は期間平均成長率を示す。

GDPの三面等価

ＧＤＰ（2022暦年・名目）

GDPには支出、生産、分配の三面があり、概念的には一致する（三面等価）



（出所）内閣府「2022（令和4）年度国民経済計算年次推計」より作成。

四半期別ＧＤＰ速報

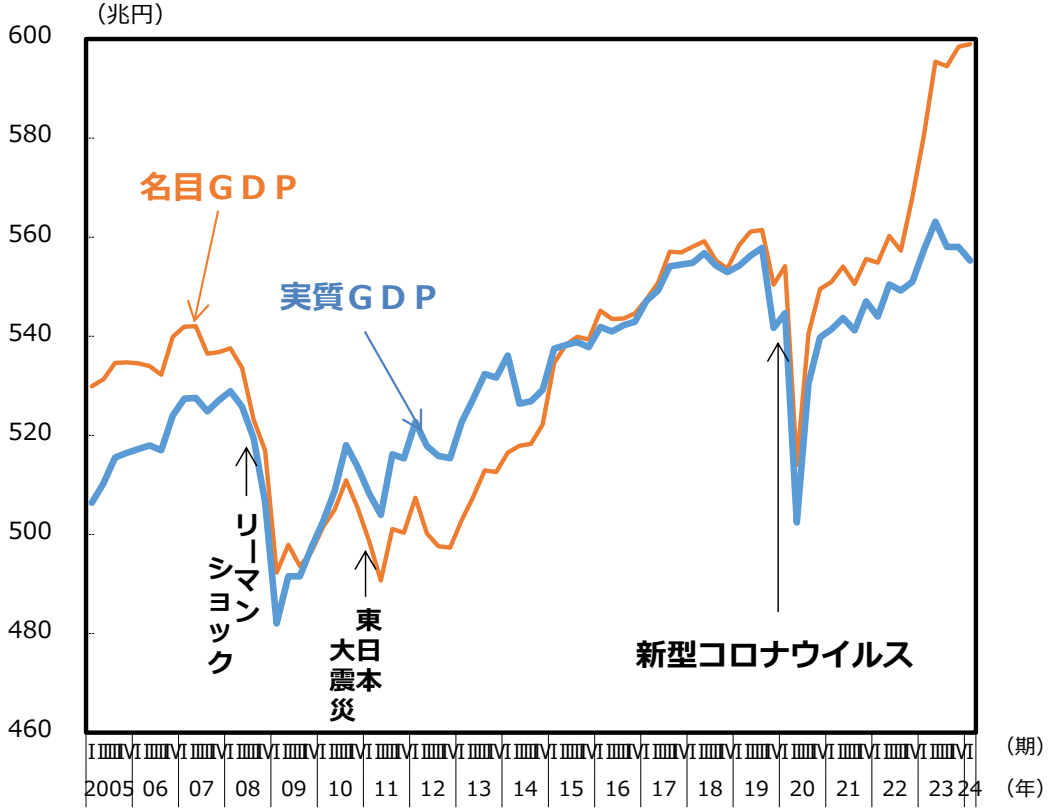
GDP＝家計消費＋設備投資＋民間住宅＋政府消費＋公共投資＋在庫変動＋輸出－輸入

- ◆ フローからストックまでのSNAの全体は、年一回「年次推計」として作成・公表。
- ◆ よりタイムリーに経済動向を把握し、景気判断に資する観点から、**「四半期別ＧＤＰ速報」（ＱＥ：Quarterly Estimates of GDP）として、四半期ごとに支出側GDPや雇用者報酬を作成・公表。**
  - ✓ １次速報：ある四半期の約１か月２週間程度後に公表
  - ✓ ２次速報：ある四半期の２か月10日程度後に公表

QEで利用している基礎統計の例

項目	利用している主な基礎統計等
家計消費	生産動態統計、サービス産業動向調査、家計統計、家計消費状況調査　等
設備投資	生産動態統計、特定サービス産業動態統計、短観、法人企業統計　等
民間住宅	建築物着工統計　等
政府消費	基金統計月報、国民健康保険等の医療費速報、介護給付費の状況、人事院勧告　等
公共投資	建設総合統計　等
在庫変動	鉱工業指数、商業動態統計、法人企業統計等
輸出入	国際収支統計　等
ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ	消費者物価指数、企業物価指数　等

ＧＤＰ水準の推移



（出所）内閣府「2024年1-3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」より作成。
季節調整系列、年率。実質GDPは2015年価格を参照。

2025SNA(仮称)に向けて

◆ 現在、2008SNAの次の国際基準（**2025SNA(仮称)**)に向けて国際的な議論が展開中
　✓ 経済の**デジタル化・グローバル化**の進展、スティグリッツ委員会など **well-being** 論議への対応が主な課題

◆ ESRIでは、**OECDや国連の国際会議**に参加するなど積極的に議論に参画
また、採択後の早期の導入に向け、**重要課題の研究プロジェクト**を推進中（後述）

デジタル化への対応

2008SNA以降、急速に進展している
データ経済化などデジタリゼ―ションを
如何に的確に反映するか
例：データ投資、暗号資産

グローバル化への対応

グローバル化の更なる進展に
如何に的確に対応できるか
例：ファブレス企業、多国籍企業

Well-being、持続可能性の反映

豊かさの計測に関する議論が深まる中、
SNA体系として如何に対応できるか
例：家計の所得・富の分布、
人的資本、自然資源の費消

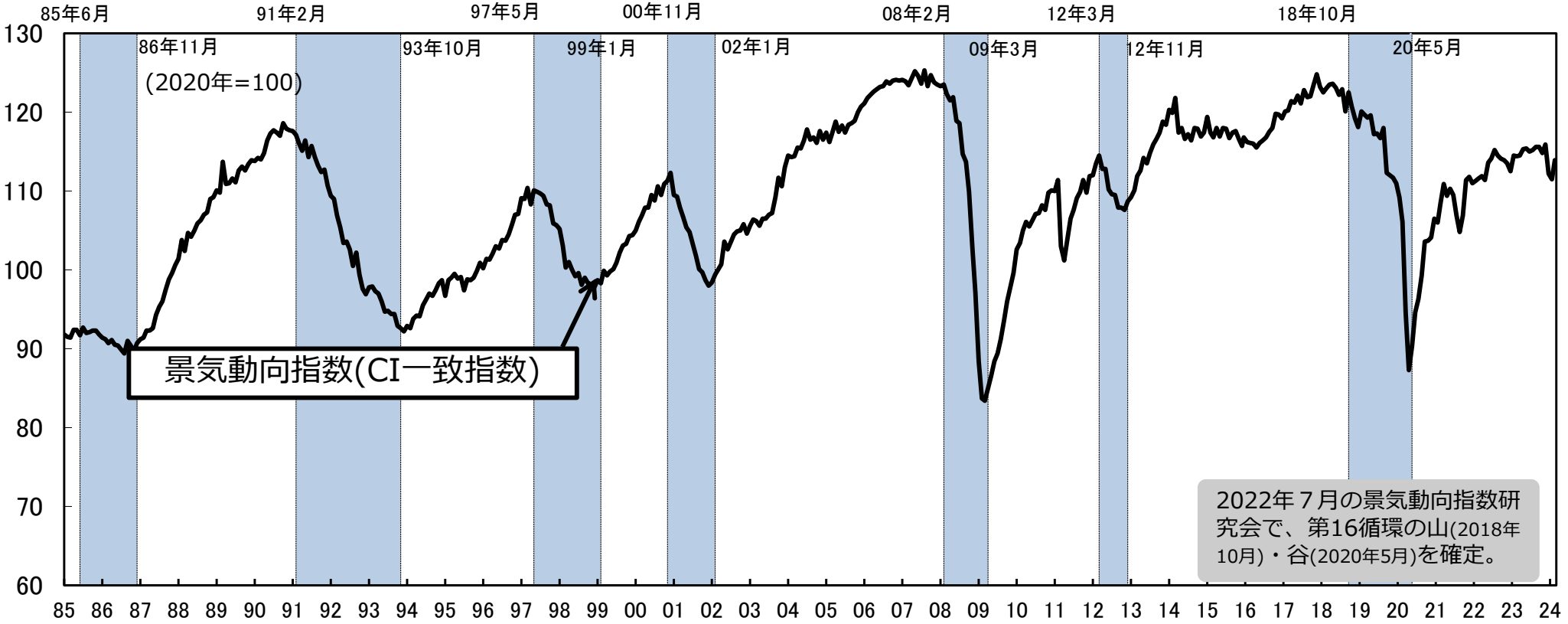
コミュニケーション

統計ユーザーのSNAに対する理解を如何に深める工夫ができるか

3.景気統計

景気基準日付（景気の山・谷）

景気動向指数（CI）の構成指標の動き等をもとに、景気動向指数研究会（座長：吉川洋 東京大学名誉教授）での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が、景気の山・谷を設定。



（備考）内閣府「景気動向指数」より作成。シャドー部分は景気後退期を示す。

海外では景気の山・谷はどこが決めている？

米国では、NBER(全米経済研究所)が、専門家で構成される委員会の議論を踏まえて、景気の山・谷を判定。

景気動向指数とは？

・景気の現状把握等のため、景気に敏感に反応する指標を選択・合成した指数。毎月作成・公表。
・景気動向指数でみた基調判断も毎月公表。あらかじめ決められた基準に機械的に当てはめて判定。
（「改善」「足踏み」「局面変化」「悪化」「下げ止まり」の５段階で表現）

景気動向の早期把握

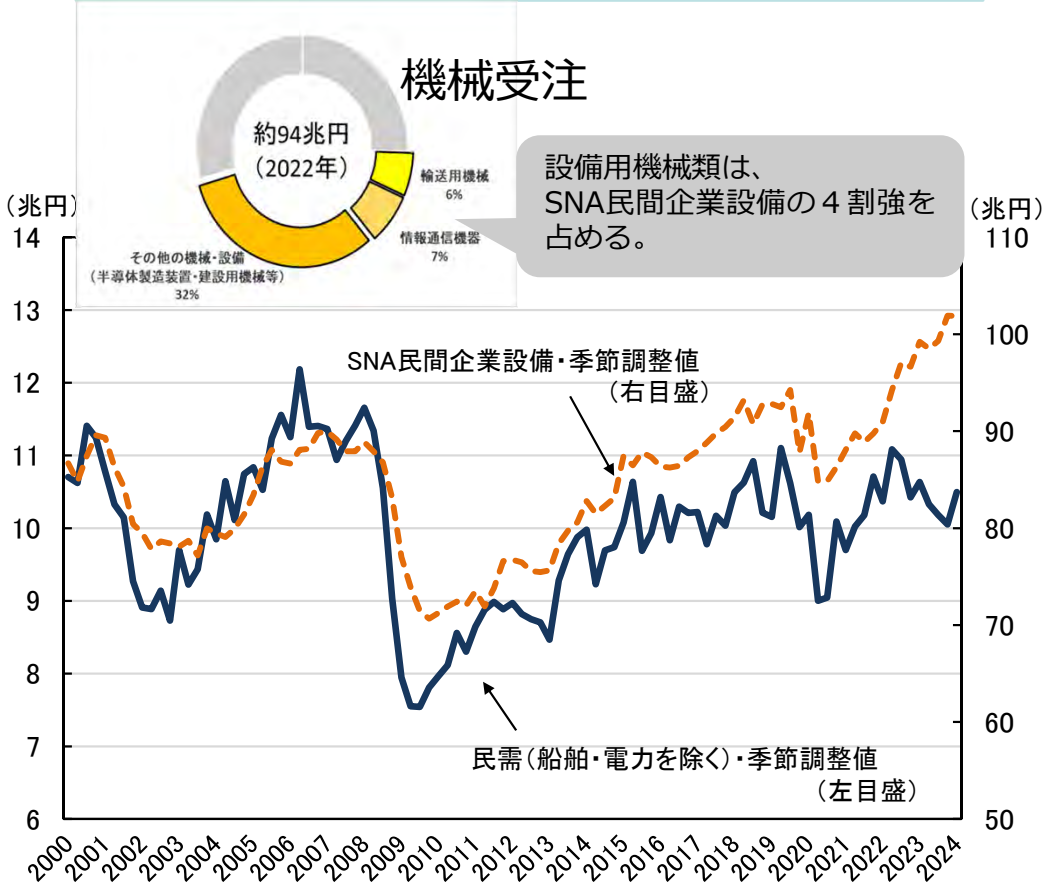
＜機械受注統計調査＞

設備投資動向の早期把握のため、民間企業による設備用機械類の受注実績を毎月調査・公表。「船舶・電力除く民需」は民間設備投資の先行指標とされている。

＜消費動向調査＞

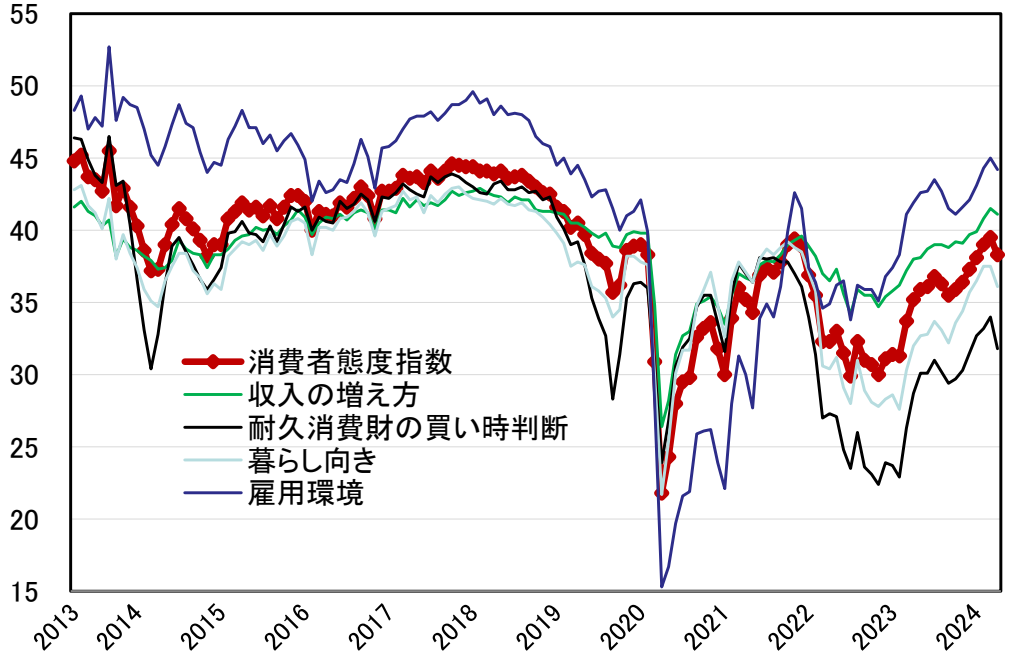
消費者マインドや予想物価上昇率を把握するため、全国より抽出した世帯に対し毎月調査・公表。

機械受注



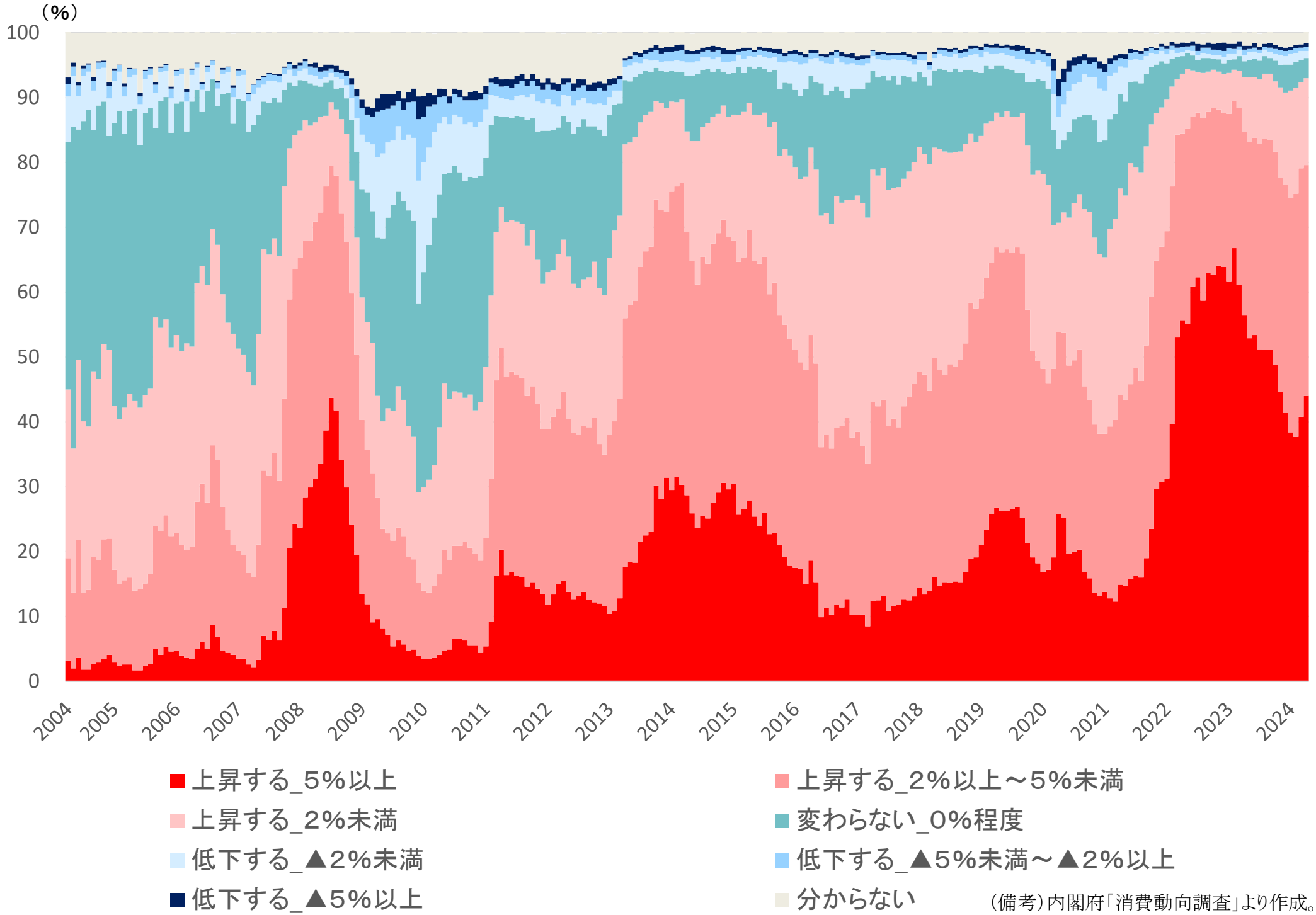
（備考）上図は内閣府「2022（令和4）年度国民経済計算年次推計」より作成。
下図は内閣府「2024年1-3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」及び「機械受注統計調査」より作成（いずれも名目年率換算値。民需（船舶・電力を除く）は公表値である四半期値を4倍している）。

消費者態度指数と主な構成指標



（備考）内閣府「消費動向調査」より作成。

消費者が予想する1年後の物価の見通し



（備考）内閣府「消費動向調査」より作成。

4.研究

● 経済社会活動に関する研究

GDP 統計に関する研究、マクロ経済・モデルに関する研究、少子高齢化・男女共同参画社会に関する研究等を行うことにより、政策判断に資する基礎的材料を提供し、諸政策の企画立案・推進を支援。

また、内外研究者による国際共同研究を実施している。

● 研究成果物の対外発信

研究所が発行する学術誌「経済分析」や「ESRI　Discussion Paper」等の形で、研究所内外の研究者研究成果を対外発信。

また、内閣府経済財政政策担当部局の施策や当研究所の研究成果等に関する情報提供を行うため、年４回程度、「Economic and Social Research（ESR）」を発行。

令和6年度における研究テーマの全体像

2025SNA（仮称）に向けた対応

◆デジタルエコノミー・サテライト勘定の検討
◆環境要因を考慮した統計・指標
（グリーンGDP）の研究
◆SNAの枠組みにおける家計の
所得・消費・富の分布の計測に関する研究
等

マクロ経済・モデル研究

◆「GTAPモデル」を用いた貿易効果分析
◆環境CGEモデルを用いた分析
◆「短期日本経済マクロ計量モデル」等を活用したマクロ経済分析
等

社会課題の解決に関する研究

◆ウェルビーイングに関する研究
◆男女共同参画・女性活躍に関する研究
◆柔軟な働き方と個人の社会生活
等

R5-R6年度国際共同研究「少子化・女性活躍の経済学研究」

令和6年度における研究プロジェクトテーマの例

2025SNA（仮称）に向けた対応

環境要因を考慮した統計・指標（「グリーンGDP」）に関する研究

◆脱炭素社会の実現に向け、環境と経済の関係の「見える化」が重要な課題。

◆国際機関（OECD等）で取り組まれている、温室効果ガスや大気汚染物質の削減等の環境保全活動を経済成長率にプラス評価する「汚染調整済経済成長率」の研究を踏まえて、我が国の暫定的な成長率の試算を公表。

◆今年度は、鉱物資源、土地、水産資源、木材資源等といった「自然資本」を取り入れた成長率を試算するとともに、試算に必要な温室効果ガスや自然資本の推計の延長及び改善を行う。加えて、OECDの研究者を招いたワークショップをオンラインで開催する。

OECDによる「汚染調整済経済成長率」の推計結果（1996～2018年の平均）

	経済成長率	汚染調整済経済成長率
ドイツ	1.4	1.7
日本	0.8	1.2
英国	1.6	2.0
フランス	2.1	2.5
イタリア	0.6	0.9
米国	2.4	2.6
カナダ	2.4	2.6
豪州	3.1	3.0
ブラジル	2.2	1.8
中国	8.7	8.1
韓国	4.2	3.8
インド	6.8	6.3

(出所)
Cárdenas Rodriguez et al.(2023)より作成

マクロ経済・モデル研究

GTAPモデルを用いた貿易効果分析

◆GTAP（Global Trade Analysis Project）モデルは、米パデュー大学を中心としたグループにより開発された応用一般均衡モデル。当研究所は同モデルを活用し、内閣官房TPP本部が行うCPTPP（※）拡大等の経済効果試算について支援を行っているところ。

◆今年度は、CPTPPの新規加盟希望国が加盟国する場合の経済効果に係る分析を行う予定。

◆夏には内閣府採用の希望者に対して同モデルの基本的な操作方法を学べる研修を開催するとともに、客員主任研究官（名古屋市立大　板倉健教授）の指導の下で分析のノウハウを学ぶ機会を設け、GTAPモデル分析を担う若手人材の育成を図る。

※Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership:環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定

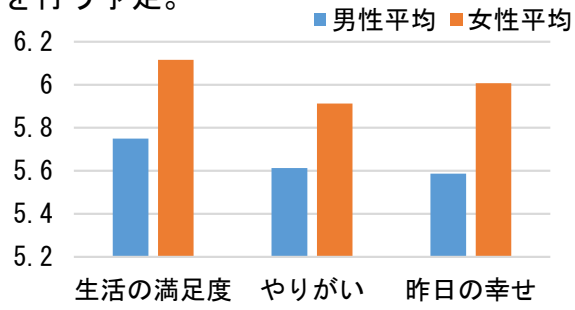
社会課題の解決に関する研究

ウェルビーイングに関する研究

◆経済的な豊かさや心身の健康、社会的健康など、多様な対象を総合的にとらえるウェルビーイング（well being）の視点を取り入れた政策推進が近年重要となっているため、その研究に取り組んでいる。

◆ウェルビーイングについては、従来の生活満足度による計測だけではなく、やりがい、幸福感等の側面での把握も必要との指摘がなされている。

◆今年度は、人口社会属性（性別等）ごとの生活満足度、やりがい、幸福感等のそれぞれの違いがどのような要因で生じているかを分析を行う予定。



（出所）研究所によるアンケート調査結果（2023年11月実施）より作成

◆さらに今後の国際共同研究のテーマとすることを視野に入れた準備作業を行っていく。

5.研究交流

ESRI政策フォーラムの企画立案・開催

重要な政策課題を取り扱い、政策形成に資するとともに、広範な議論を喚起

参加無料
ZOOM開催
申込受付中

ESRI 政策フォーラム

内閣府 Cabinet Office

新進気鋭の若手学者と語る「成長と分配の好循環」

「骨太方針2023」では、「時代の転換点」とも言える内外の構造的な課題の克服に向け、賃上げや投資意欲等の前向きな動きを一層拡大すべく、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させることとしています。本フォーラムでは、サプライサイド重視の政策運営の在り方や「賃金と物価の好循環」が経済成長につながるメカニズム等について、新進気鋭の若手学者と議論を行います。

令和５年

7月27日(木)15時15分～17時00分

<基調講演>
後藤 茂之
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、経済再生担当、新しい資本主義担当

<説明>
中澤 信吾
内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官

<パネリスト>
奥平 寛子
同志社大学大学院ビジネス研究科准教授

<パネリスト>
宮本 弘暁
東京都立大学経済経営学部教授

<パネリスト>
小黒 桂
OECDジャパンデスク・エコノミスト

<モデレーター>
林 伴子
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

右記サイト経由でお申し込み下さい。
https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdP0LZBMq4ADlp8otOrkSjyzBaZoW9Q0OoX7jiGtB3sVFvM0mA/viewform?usp=sf_link
※Internet Explorerでは閲覧できません。

※参加無料・学生歓迎です！
参加資格は問いません。

主催 内閣府 経済社会総合研究所 Economic and Social Research Institute

参加無料
ZOOM開催
申込受付中

ESRI 政策フォーラム

内閣府 Cabinet Office

シリーズ：「静かなる有事」少子化と男女共同参画⑥

「少子化の経済的側面－経済財政白書より」

令和５年経済財政白書では、少子化傾向の反転に向けて、賃金上昇期待の醸成や経済的支援の拡充に加え、男女間での働き方や育児負担の偏りの是正の必要性を指摘しました。本フォーラムでは、こうした喫緊の課題についての経済財政白書の内容を紹介し、政策の在り方について専門家と議論を行います。

令和５年

10月６日(金)11時30分～13時00分

<冒頭説明>
上野 有子
内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）

<パネリスト>
大沢 真知子
日本女子大学名誉教授

<パネリスト>
松浦 司
中央大学経済学部准教授

<パネリスト>
山口 一男
シカゴ大学ラルフ・ルイス記念特別社会学教授

<パネリスト>
横山 泉
一橋大学経済学研究科教授

<モデレーター>
堤 雅彦
内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）

◆日本語、ZOOMウェビナー開催
下記サイト経由でお申し込み下さい。
https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSc_32YbwkDM8tcbUdeU_HOGgIaXKKvlzZUvBma3daHJDu3_fw/viewform?usp=sf_link
※Internet Explorerでは閲覧できません。

※参加無料・学生歓迎です！
参加資格は問いません。

主催 内閣府 経済社会総合研究所 Economic and Social Research Institute

参加無料
ZOOM開催
申込受付中

ESRI 政策フォーラム

内閣府 Cabinet Office

★世界で活躍する内閣府エコノミストが語る★

「新春景気懇談会：今年の世界経済」

令和６年

1月26日（金）13時00分～14時45分

【登壇者一覧】

<モデレーター>
中空 麻奈
BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長 兼 経済財政諮問会議議員
1991年野村総合研究所入社。野村アセットマネジメント、モルガン・スタンレー証券、JPモルガン証券を経て、現職。2021年以降、経済財政諮問会議議員。

<米国経済>
室伏 陽貴
在米国日本国大使館 参事官
2001年内閣府入府。英・ウォーリック大学大学院留学。在タイ日本国大使館一等書記官、日本経済分析担当参事官補佐、人事課企画官等を経て現職。

<欧州経済>
小嶋 秀人
欧州連合日本政府代表部一等書記官
2010年内閣府入府。経済社会総合研究所国民経済計算部(SNA)、日本経済・海外経済分析担当参事官補佐、副大臣秘書官等を経て現職。

<ロシア経済>
浅岡 嵩博
在ロシア日本国大使館一等書記官
2009年内閣府入府。米・カルフォルニア大学ロサンゼルス校大学院留学。経済対策・金融担当海外経済分析担当、副大臣秘書官等を経て、現職。

<アジア経済>
花垣 貴司
内閣府海外経済分析担当参事官補佐（アジア班長）
2007年内閣府入府。英・ウォーリック大学大学院留学。経済見通し担当、在中国日本国大使館（経済部）一等書記官等を経て現職。

<総合司会>
松多 秀一
内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官 兼 経済財政国際室長
1991年経済企画庁（現内閣府）入庁。米・ミシガン大学大学院留学。OECD代表部、在米国大使館、経済財政担当大臣秘書官、大臣官房審議官（経済財政分析担当）等を経て現職。現在、OECD経済政策委員会副議長。

◆日本語、ZOOMウェビナーでの開催です。
下記サイト経由でお申し込み下さい。
https://forms.office.com/r/egQUyzWpvn
※Internet Explorerでは閲覧できません。

※参加無料・学生歓迎です！
参加資格は問いません。

主催 内閣府 経済社会総合研究所 Economic and Social Research Institute

ESRI政策フォーラムの開催実績

・令和4年9月以降、様々なテーマで、月に1回程度開催。

← これまでの
← 開催概要は
← こちら

		開催テーマ	
		経済財政関係	シリーズ：「静かなる有事」少子化と男女共同参画
2023年	4月	4/14 第68回「賃金と物価の好循環を目指して」 （登壇者）川口大司、仲田泰祐、山田久、林伴子*	4/26 第69回 シリーズ第５回「次元の異なる少子化対策への挑戦」 （登壇者）小倉將信内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）、天野馨南子、柴田悠、徳倉康之、中村明恵*、林伴子*
	6月	6/23 第70回「将来人口推計が映し出す日本の課題」 （登壇者）岩澤美帆、小峰隆夫、鈴木亘、樋口美雄、林伴子*	
	7月	7/25 第71回「新しいＧＤＰ基準：2025ＳＮＡに向けて」 （登壇者）酒巻哲朗*、山岸圭輔*、萩野覚*、木滝秀彰*、中村洋一、牧野好洋、尾﨑真美子*	
		7/27 第72回「新進気鋭の若手学者と語る「成長と分配の好循環」」 （登壇者）後藤茂之内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、中澤信吾*、奥平寛子、小黒桂*、宮本弘暁	
	8月	8/2 第73回「米国財政専門家と語る「米国の財政状況」」 （登壇者）Douglas Elmendorf、Alan Auerbach、小枝淳子、佐藤鐘太*、林伴子*	
		8/28 第74回「中長期の経済財政の展望」 （登壇者）後藤茂之内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、中澤信吾*、岩澤美帆、仲田泰祐、永濱利廣、森川正之、柳川範之	
	10月	10/2 第75回「企業の価格設定行動とデフレ脱却－経済財政白書より」 （登壇者）堤雅彦*、伊藤元重、大橋弘、宮川大介、上野有子*	10/6 第76回 シリーズ第６回「少子化の経済的側面－経済財政白書より」 （登壇者）上野有子*、大沢真知子、松浦司、山口一男、横山泉、堤雅彦*
	12月	12/6 第77回「中国経済のリスクと展望」 （登壇者）石橋英宣*、柯隆、瀬口清之、大和香織、Margit Molnar、上野有子*	
2024年	1月	1/26 第78回「世界で活躍する内閣府エコノミストが語る「新春景気懇談会：今年の世界経済」」 （登壇者）室伏陽貴*、小嶋秀人*、浅岡嵩博*、花垣貴司*、中空麻奈、松多秀一*	
	5月	5/24 第79回「結婚決定要因を探る－少子化・女性活躍の経済学研究」 （登壇者）八代尚宏、鈴木亘、本橋直樹*、大沢真知子、樋口美雄、中澤信吾*	

備考：　1．「登壇者」はパネリストおよびコーディネーター、敬称略。
　　2．下線＊は内閣府職員（他省庁等に出向中の職員を含む）。

ESRI国際コンファレンスの企画立案・開催

・世界的にも有名な経済学者を招いた国際コンファレンスを開催

ESRI国際コンファレンス2023

「人口変動と経済成長」

令和５年８月３日(木)９：00～18：30(日本時間)

(８月２日(水) 20：00～29：30 (米国東部時間)

内閣府経済社会総合研究所（ESRI）では、NBER（全米経済研究所）、外部有識者等の協力を得て、2001年より継続的にESRI国際コンファレンスを開催しています。今回は長期的な課題である人口動態に焦点をあて、「人口変動と経済成長」をテーマに議論いたします。

開催方式　ハイブリッド形式（対面＆オンライン）　使用言語　英語（日本語同時通訳あり）

申込み方法　一般申込み（オンライン参加のみ）※Zoomウェビナー　参加登録フォーム＞＞＞

URL: https://omc.co.jp/esri2023/index.html　申込み締切日 7/27（木）18:00

プログラム

9:00－9:10　開会・主催者挨拶

9:10－10:00　基調講演
議長：Anil Kashyap　シカゴ大学 教授
発表者：Jared Bernstein　米大統領経済諮問委員会（CEA）委員長（オンライン）

10:00～10:15　休　憩

10:15－11:30　セッション1　少子化対策の効果
議長：林 伴子　内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）
発表者：山口 慎太郎　東京大学 教授（内閣府 経済社会総合研究所 客員主任研究官）
討論者：Jessica Pan　シンガポール国立大学 教授

11: 30～ 12: 30　休　憩

12:30－13:45　セッション2　出生率と女性の労働参加
議長：Anil Kashyap　シカゴ大学 教授
発表者：Mary Brinton　ハーバード大学 教授
討論者：川口 大司　東京大学 教授

13:45～14:00　休　憩

14:00－15:15　セッション3　高齢化と生産性
議長：清家 篤　内閣府 経済社会総合研究所 名誉所長
発表者：David Bloom　ハーバード大学 教授／(共同研究者：Rainer Kotschy　ハーバード大学 ポスドク研究員)
討論者：黒田 祥子　早稲田大学 教授

15:15～15:30　休　憩

15:30－16:45　セッション4　高齢化に伴い必要となる財政調整
議長：Alan Auerbach　カリフォルニア大学バークレー校 教授
発表者：山田 知明　明治大学 教授（内閣府 経済社会総合研究所 客員主任研究官）
討論者：Douglas Elmendorf　ハーバード大学 教授

16:45～17:00　休　憩

17:00－18:25　パネルディスカッション　人口動態と国際資金フロー、長期金利
議長：星 岳雄　東京大学 教授
討論者：Alan Auerbach　カリフォルニア大学バークレー校 教授
Charles Evans　前シカゴ連邦準備銀行 総裁
チャールズ・ユウジ ホリオカ　神戸大学 教授
白井 さゆり　慶應義塾大学 教授

18:25－18:30　閉会挨拶

問合せ先　ESRI国際コンファレンス2023事務局(内閣府経済社会総合研究所による委託先:株式会社オーエムシー)
メールアドレス:esri2023-secretariat@omc.co.jp　電話番号:03-5362-0117(平日9時~17時)／担当:朱雀、瀧田

※時間や内容は変更となる可能性がございます。最新の情報は内閣府経済社会総合研究所のHPをご確認ください。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/menu.html

内閣府 経済社会総合研究所 Economic and Social Research Institute

6.研修

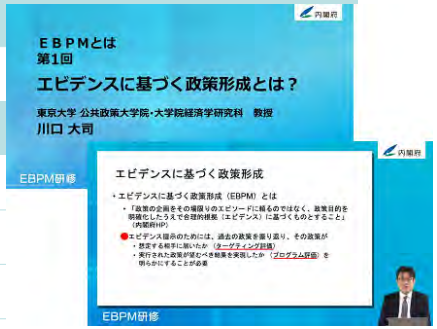
経済研修所

経済分析等の専門知識の習得を目的として、計量経済分析、経済理論等の研修を実施

＜令和6年度研修計画＞

※難易度について
１⇒入門、２⇒研修内容に関してある程度知識のある方、３⇒研修内容に関して知識のある方。

研修名称		難易度	開催時期（予定）
1. EBPM研修			
EBPM研修（eラーニング）		1～3	通年(オンデマンド)
2. 計量経済分析研修			
（1） 計量経済分析入門（基礎編）	おすすめ	1（入門）	令和6年7～8月
（2） 計量経済分析入門（応用編）		2	令和6年8～9月
（3） 時系列分析実習		2～3	令和6年10～11月
（4） パネル分析実習		2～3	令和6年10～11月
3. 経済社会関連統計研修			
（1） 季節調整法研修		1～3	令和6年7月
（2） GDPを学ぶ	おすすめ	1（入門）	令和6年6月
（3） 国民経済計算（SNA）ステップアップ		2	令和6年6月
（4） アンケート調査入門	おすすめ	1（入門）	令和6年9月
（5） 標本調査入門		2	令和6年11～12月
4. 経済分析等に役立つExcel技能研修			
（1） Excel基礎（関数編）	おすすめ	1（入門）	令和6年7～8月、10～12月
（2） Excel（マクロ／VBA）初級		1～2	令和6年7月、10～11月
（3） Excel（マクロ／VBA）応用		2～3	令和6年8～9月、11～12月



※ 内閣府及び他省庁職員のみを対象としております

研修概要

目的

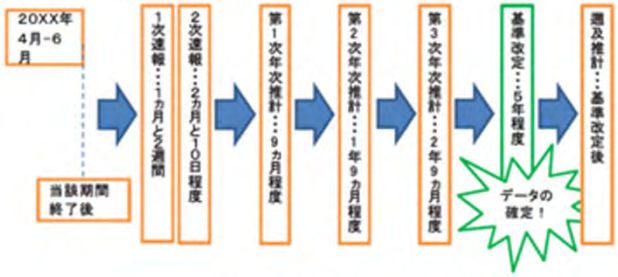
経済状況を把握する上で使用頻度が高いGDP統計について、基本的な内容を学ぶ

対象者

GDPに関する基礎的な知識を必要としている方や御関心がある方。

内閣府国民経済計算の公表

SNAのデータ確定の流れ



固定基準年方式と連鎖方式

- GDPは基本的に連鎖方式が正式系列となるため、速報はすべて連鎖方式で計算される。
- 固定基準年方式は、内訳と合計を利用する統計表のみに利用される。例えば、GDP(生産側)

	事例	統計指標	メリット	デメリット
固定基準年方式	ラスパイレス式、パーシェ式、フィッシャー式	CPI系列の大半	加法性を満たせる。	ウエイト構造が現実からずれるため、基準年から離れるほど、計算値が実際の水準がかい離する。
連鎖方式	ラスパイレス連鎖式、パーシェ連鎖式、フィッシャー連鎖式	GDP、CPI系列の一部	常に最新のウエイト構造を満たせるため、計算値が実際の水準とかい離しない。	加法性を満たせない。

第１回 6月19日 （水）	・GDP公表値の現状 ・GDPに計上される範囲と歴史的背景 ・国内総生産（生産側、支出側）の定義
第２回 6月20日 （木）	・国内総生産（生産側、支出側）の定義の続き 三面等価、GNI ・GDPと改定に合わせた推計手法の概要
第３回 6月21日 （金）	・名目と実質：固定基準年方式と連鎖方式 ・年次及び四半期の重要指標 ・GDP・SUT に関する海外主要国の国際的な潮流